



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2721 URL <https://jholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山室 敬史 TEL 03(6455)4278
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	79	148.4	△64	-	△64	-	△64	-
2025年12月期第1四半期	31	△38.7	△86	-	△87	-	△88	-

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △64百万円 (-%) 2025年12月期第1四半期 △88百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△6.54	-
2025年12月期第1四半期	△11.33	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	549	146	24.7
2025年12月期	534	119	21.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 135百万円 2025年12月期 112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年12月期	-	-	-	-	-
2026年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	453	138.9	△153	-	△165	-	△170	-	△15.76

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年1月1日から2026年5月15日までになされた第8回新株予約権及び第10回新株予約権の行使により、1,480,000株の新株発行を行っております。2026年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該新株発行の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	10,288,500株	2025年12月期	9,728,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	20株	2025年12月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	9,884,258株	2025年12月期 1 Q	7,795,147株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業運営や外部要因等に大きく依存することから、それらの状況変化により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となりました。一方、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向、中東情勢の影響などの景気を下押しするリスクを抱え、当社グループが関連する業界等におきましても、先行きが不透明な状況は依然として続いております。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者等に対する資金調達に関する助言を行い、収益化を図っている「金融事業」
- ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業、並びに系統用蓄電所を開発し保有運営または販売する系統用蓄電池事業を行う「エネルギー関連事業」
- ・ 産業廃棄物処理施設の管理、運営等を行う「環境ソリューション事業」
- ・ 順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し販売する事業として「再生医療関連事業」

の5つの事業を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高79,013千円（前年同期比148.4%増）、営業損失64,545千円（前年同期は86,646千円の営業損失）、経常損失64,542千円（前年同期は87,970千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失64,597千円（前年同期は88,308千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、「不動産事業」のセグメントについて、名称を「金融事業」に変更しております。

（スポーツ事業）

当第1四半期連結累計期間の売上高は28,191千円（前年同期比1.3%減）、営業利益は6,325千円（前年同期比18.3%減）となりました。

（金融事業）

当第1四半期連結累計期間で売上高は計上されておらず（前年同期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は7,811千円（前年同期は2,766千円の営業損失）となりました。

（エネルギー関連事業）

当第1四半期連結累計期間においては、太陽光発電施設の仕入・販売・仲介の実績がなかったため、売上高は計上されず（前年同期売上高は一千円）、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は4,242千円（前年同期は3,370千円の営業損失）となりました。なお、前連結会計年度より、「系統用蓄電池事業」として、系統用蓄電所を開発し、当該蓄電所を保有運営または外部顧客へ販売する系統用蓄電所開発販売業務及び系統用蓄電池への投資を目的とした集団投資スキームの組成、管理、運用を行うファンド管理業務を新たに開始いたしました。

（環境ソリューション事業）

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は32,822千円（前年同期比910.1%増）と前年同期比で増収となりました。また、営業利益は13,359千円（前年同期は6,919千円の営業損失）となり前年同期比で増益となりました。

（再生医療関連事業）

当第1四半期連結累計期間において、売上高は18,000千円（前年同期売上高は一千円）となりました。一方、営業損失は14,452千円（前年同期営業損失は14,425千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は549,883千円となり、前連結会計年度末に比べ15,618千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が33,968千円増加、未収消費税等が10,395千円減少、前払費用が9,682千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は403,226千円となり、前連結会計年度末に比べ11,112千円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が5,842千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は146,656千円となり、前連結会計年度末に比べ26,731千円増加し、

自己資本比率は24.7%となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ44,202千円増加した一方で、新株予約権の発行及び行使により新株予約権が純額で2,923千円増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が64,597千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日公表時より変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<金融事業>

金融事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者や取得希望者に対して、直接金融の手法による資金調達について助言を行い、収益化を図ってまいります。

<エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社グループの利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。また、前連結会計年度より、「系統用蓄電池事業」として、系統用蓄電所を開発し、当該蓄電所を保有運営または外部顧客へ販売する業務及び系統用蓄電池への投資を目的とした集団投資スキームの組成、管理、運用を行うファンド管理に関する業務を新たに開始いたしました。これにより事業領域の拡大を図ってまいります。なお、系統用蓄電池事業においては、2026年1月28日付「資本業務提携に関するお知らせ」にて公表の通り、台湾の大手蓄電池事業者であるRecharge Power社と資本業務提携契約を締結し、投資総額約150億円の規模でRecharge Power社及び同社の子会社にて開発した国内の系統用蓄電所を取得し、主に自社保有により運営することを計画しておりますが、その取得予定の蓄電所のうち1件については、2026年12月の取得を予定していることから、早期の収益貢献が可能であると見込んでおります。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社であるエイチビー株式会社において環境ソリューション事業を展開しております。同事業では、当面現行の岡山県倉敷市の安定型最終処分場運営を継続し、収益の安定化を図ってまいります。

<再生医療関連事業>

前連結会計年度より、新たな事業として再生医療関連事業を開始いたしました。同事業では、順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び当社にて設置する細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し、販売する事業を行います。当該施設については2025年12月に完成し、同時にエクソソームの精製及び販売を開始いたしました。今後は、研究開発活動を引き続き進めるとともに、自社で設置した細胞培養加工施設にて製造した幹細胞培養上清液（エクソソーム）の販売を行うだけでなく、特定細胞加工物の製造許可を取得したのちに再生医療を提供する医療機関等からの委託にもとづく体性幹細胞の培養、加工を開始することを計画しております。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、2025年1月15日の当社取締役会において第三者割当による第8回新株予約権の発行を決議しており、2025年1月31日付で新株予約権を発行しております。また、2026年1月28日の当社取締役会において第三者割当による第10回新株予約権及び第11回新株予約権の発行を決議しており、2026年2月

13日付で新株予約権を発行しております。

当該新株予約権については、当第1四半期連結累計期間においては当該新株予約権の発行価額及び一部権利行使により91,328千円の資金調達を行っております。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、財務基盤がさらに強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,207	127,175
売掛金	24,217	30,382
原材料及び貯蔵品	2,890	2,340
未収入金	124,631	124,285
前渡金	49,530	47,374
前払費用	19,355	9,672
未収還付法人税等	95	36
未収消費税等	34,977	24,582
短期貸付金	50,000	50,000
その他	6,855	6,502
貸倒引当金	△122,916	△121,598
流動資産合計	282,846	300,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	151,194	148,225
機械装置及び運搬具(純額)	368	5,192
工具、器具及び備品(純額)	62,699	58,579
有形固定資産合計	214,262	211,997
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,344	36,319
その他	811	811
投資その他の資産合計	37,155	37,130
固定資産合計	251,418	249,128
資産合計	534,264	549,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	21,522	16,976
未払法人税等	8,629	2,787
未払消費税等	2,463	1,049
未払費用	15,252	11,859
預り金	5,456	5,510
前受金	4,717	4,880
最終処分場維持管理引当金	6,082	5,894
その他	833	807
流動負債合計	64,958	49,765
固定負債		
長期預り保証金	150	150
長期預り金	328,479	327,416
資産除去債務	19,342	19,463
その他	1,409	6,431
固定負債合計	349,380	353,461
負債合計	414,339	403,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,745	444,947
資本剰余金	679,384	723,586
利益剰余金	△967,974	△1,032,571
自己株式	△24	△24
株主資本合計	112,131	135,939
新株予約権	7,793	10,716
純資産合計	119,924	146,656
負債純資産合計	534,264	549,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	31,815	79,013
売上原価	18,365	32,662
売上総利益	13,449	46,350
販売費及び一般管理費	100,096	110,896
営業損失(△)	△86,646	△64,545
営業外収益		
受取利息	29	31
受取手数料	127	89
還付加算金	4	11
その他	0	5
営業外収益合計	161	136
営業外費用		
支払利息	110	14
支払手数料	1,375	120
営業外費用合計	1,485	134
経常損失(△)	△87,970	△64,542
特別損失		
固定資産売却損	—	531
減損損失	250	—
特別損失合計	250	531
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△88,220	△65,073
匿名組合損益分配額	△542	△1,063
税金等調整前四半期純損失(△)	△87,678	△64,010
法人税、住民税及び事業税	630	586
法人税等合計	630	586
四半期純損失(△)	△88,308	△64,597
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,308	△64,597

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純損失(△)	△88,308	△64,597
四半期包括利益	△88,308	△64,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,308	△64,597
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	金融 事業	Web 事業	エネルギー 関連事業	環境ソリュー ション事 業	再生医療関 連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売上高	28,565	—	—	—	3,249	—	31,815	—	31,815
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,565	—	—	—	3,249	—	31,815	—	31,815
セグメント利益 又は損失(△)	7,738	△2,766	△113	△3,370	△6,919	△14,425	△19,857	△66,789	△86,646

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△66,789千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

環境ソリューション事業において減損損失250千円を計上しております。その結果、当第1四半期連結累計期間における減損損失計上額は250千円となりました。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	金融 事業	エネルギー 関連事業	環境ソリュー ション事 業	再生医療関 連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	28,191	—	—	32,822	18,000	79,013	—	79,013
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,191	—	—	32,822	18,000	79,013	—	79,013
セグメント利益 又は損失(△)	6,325	△7,811	△4,242	13,359	△14,452	△6,822	△57,722	△64,545

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△57,722千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの廃止)

2024年9月3日付の当社取締役会において「Web事業」を展開する株式会社アセット・ジーニアスの解散及び清算を決議し、2025年8月14日に清算終了したため、同事業を廃止しております。

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結累計期間より、旧来「不動産事業」としていたセグメント名称について、事業内容をより明確に表現するために「金融事業」に変更しております。

当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が77,310千円、資本準備金が77,310千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が277,049千円、資本剰余金が555,688千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が44,202千円、資本剰余金が44,202千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が444,947千円、資本剰余金が723,586千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、顧客ニーズに即した施設の修繕等を行うとともに、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<金融事業>

金融事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、不動産や太陽光発電施設などの事業用資産の所有者や取得希望者に対して、直接金融の手法による資金調達について助言を行い、収益化を図ってまいります。

<エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業に関しましては、今後、二酸化炭素排出権取引が拡大することを見据え、太陽光発電施設取引仲介に加えて、当社グループの利益成長に伴う手元資金を活用し、太陽光発電施設を取得し保有することにより売電収入を得ることを目指します。また、前連結会計年度より、「系統用蓄電池事業」として、系統用蓄電所を開発し、当該蓄電所を保有運営または外部顧客へ販売する業務及び系統用蓄電池への投資を目的とした集団投資スキームの組成、管理、運用を行うファンド管理に関する業務を新たに開始いたしました。これにより事業領域の拡大を図ってまいります。なお、系統用蓄電池事業においては、2026年1月28日付「資本業務提携に関するお知らせ」にて公表の通り、台湾の大手蓄電池事業者であるRecharge Power社と資本業務提携契約を締結し、投資総額約150億円の規模でRecharge Power社及び同社の子会社にて開発した国内の系統用蓄電所を取得し、主に自社保有により運営することを計画しておりますが、その取得予定の蓄電所のうち1件については、2026年12月の取得を予定していることから、早期の収益貢献が可能であると見込んでおります。

<環境ソリューション事業>

当社連結子会社であるエイチビー株式会社において環境ソリューション事業を展開しております。同事業では、当面現行の岡山県倉敷市の安定型最終処分場運営を継続し、収益の安定化を図ってまいります。

<再生医療関連事業>

前連結会計年度より、新たな事業として再生医療関連事業を開始いたしました。同事業では、順天堂大学との共同研究契約に基づくエクソソームに関する基礎臨床研究にかかる事業及び当社にて設置する細胞培養加工施設においてエクソソームを精製し、販売する事業を行います。当該施設については2025年12月に完成し、同時にエクソソームの精製及び販売を開始いたしました。今後は、研究開発活動を引き続き進めるとともに、自社で設置した細胞培養加工施設にて製造した幹細胞培養上清液（エクソソーム）の販売を行うだけでなく、特定細胞加工物の製造許可を取得したのちに再生医療を提供する医療機関等からの委託にもとづく体性幹細胞の培養、加工を開始することを計画しております。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、2025年1月15日の当社取締役会において第三者割当による第8回新株予約権の発行を決議しており、2025年1月31日付で新株予約権を発行しております。また、2026年1月28日の当社取締役会において第三者割当による第10回新株予約権及び第11回新株予約権の発行を決議しており、2026年2月13日付で新株予約権を発行しております。

当該新株予約権については、当第1四半期連結累計期間においては当該新株予約権の発行価額及び一部権利行使により91,328千円の資金調達を行っております。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、財務基盤がさらに強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	976千円	6,947千円

(重要な後発事象の注記)

新株予約権の行使

第10回新株予約権について、2026年4月1日から2026年5月15日までの間に、以下の通り行使されております。

(1) 行使された新株予約権の概要

新株予約権の名称	第10回新株予約権
発行する株式の種類	普通株式
行使新株予約権個数	9,200個
交付株式数	920,000株
行使価額総額	111,880,000円

(2) 当該新株予約権の行使による発行済株式数及び資本金の増加

増加する発行済株式数	920,000株
増加する資本金の額	56,022,800円